

平成24年度 越前町財務書類

【総務省方式改訂モデル】

普通会計財務書類

連結財務書類



越前町 企画財政課

はじめに	1
第1章 財務書類作成の基本事項	
1 財務書類4表とは	2
2 連結財務書類4表とは	4
3 作成基準	5
第2章 普通会計財務書類	
1 貸借対照表	6
2 行政コスト計算書	7
3 純資産変動計算書	8
4 資金収支計算書	9
第3章 連結財務書類	
1 連結貸借対照表	11
2 連結行政コスト計算書	12
3 連結純資産変動計算書	13
4 連結資金収支計算書	14
第4章 普通会計財務書類分析	15
資料編	
用語解説	20
普通会計財務書類	24
地方公共団体全体（越前町全体）財務書類	28
連結財務書類	32

はじめに

地方公共団体で用いられている「現金主義」・「単式簿記」の会計手法は、単年度の収支状況を明らかにすることに主眼が置かれています。このため、保有する土地・建物・現金などの資産と将来世代が負うべき借金などの負債といったストック情報や行政サービスに要したコスト状況の把握が難しいという課題があります。

そこで、国では民間企業の会計手法で用いる「発生主義」・「複式簿記」の考え方を取り入れた新しい公会計制度の検討がなされ、総務省は平成18年8月に「地方公共団体における行政改革のさらなる推進のための指針」を示しました。この指針の中で、地方公共団体には、関係団体なども対象とした企業会計的手法による財務書類4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の整備と公表が要請され、平成19年10月に「新地方公会計制度実務研究会報告書」で作成基準が示されました。

越前町では、このような状況を踏まえ、「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された財務書類モデルのうち「総務省方式改訂モデル」を用いて、平成24年度決算に基づき、普通会計ベースと普通会計に特別会計・公営企業会計・一部事務組合・関係団体などを含めた連結ベースでの財務書類4表を作成しましたので、ここに公表します。

第1章 財務書類作成の基本事項

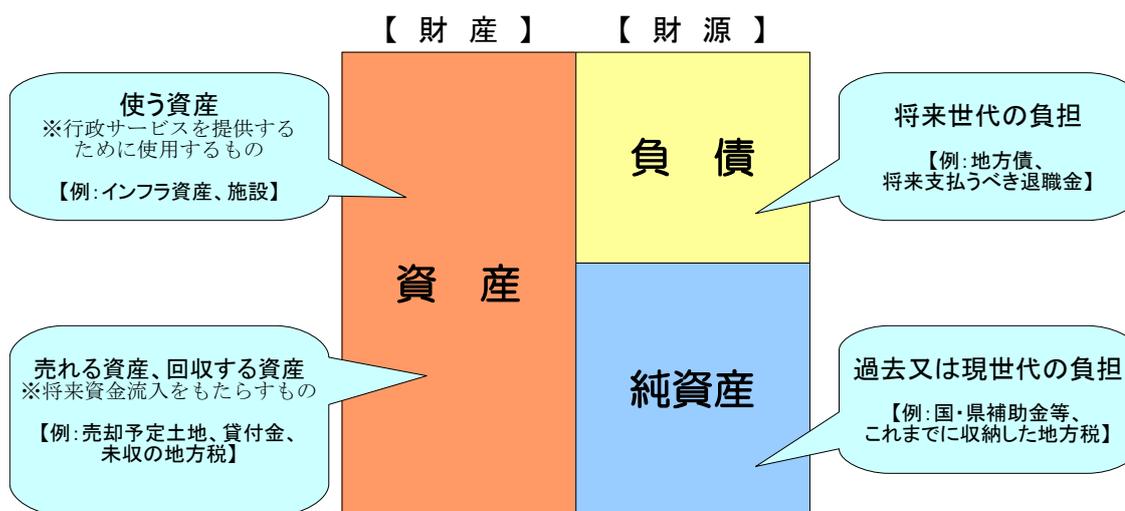
1 財務書類4表とは

地方公共団体の会計は、現金収支に着目した「現金主義」・「単式簿記」により経理され、どのような財源で予算がどのように使われたかを明確に表示できる反面、これまでに整備され保有している道路・学校などの資産と借金などの負債がどのくらいあるかというストック情報の把握が難しくなっています。

財務書類4表とは、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」で構成され、民間企業の会計手法で用いる「発生主義」・「複式簿記」の考え方を取り入れ、「現金主義」・「単式簿記」の会計手法では把握することが難しい資産と負債のストック情報や行政サービスに要したコスト状況を把握できるように作成されたものです。

貸借対照表

貸借対照表は、町が行政サービスを提供するために保有している「資産」と、その資産形成の財源として、将来世代が負担しなければならない「負債」と過去又は現世代が負担した「純資産」を総括的に対照表示した財務書類です。



貸借対照表から分かること

- ・ 将来世代に引き継ぐ資産はどのくらいあるのか？
- ・ 将来世代が負担する借金はいくらあるのか？
- ・ 資産を形成した財源は何だったのか？

行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政活動のうち福祉や教育といった人的サービスや給付サービスなどの行政サービスにかかる経費（経常行政コスト）とその行政サービスの直接の対価として得られた使用料・負担金などの収入（経常収益）を対比した財務書類です。

行政コスト計算書から分かること

- ・行政サービスにどのくらいのコストがかかったのか？
- ・行政サービスは受益者負担でどのくらいコストが賄われたのか？

純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が1年間でどのように変動したかを表した財務書類です。

純資産が純増であれば、将来世代に引き継ぐ資産が増えたか、将来世代の負担が減ったことを表します。逆に、純資産が減少していれば、資産が減ったか、負債（将来世代の負担）が増えたことを表します。

純資産変動計算書から分かること

- ・純資産はどのように変動したのか？
- ・資産を形成するための財源はどのように変化したのか？

資金収支計算書

資金収支計算書は、1年間の行政活動による資金の出入りを性質の異なる3つの区分に分けて表した財務書類です。

3つの区分とは、「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」です。

資金収支計算書から分かること

- ・経常的経費や投資的経費はどのような財源で賄っているのか？
- ・資金はどのように変動したのか？

財務書類4表の相互関係は、次のとおりとなっています。



2 連結財務書類4表とは

連結財務書類とは、普通会計のほか、特別会計、公営企業会計、町が加入している一部事務組合・広域連合、町が50%以上出資している関係団体等を一つの行政サービス主体とみなして作成する財務諸表です。

(1) 連結の対象範囲

普通会計財務書類

普通会計財務書類は、普通会計を構成する一般会計・温泉事業特別会計・農林漁業体験実習館事業特別会計を対象としています。

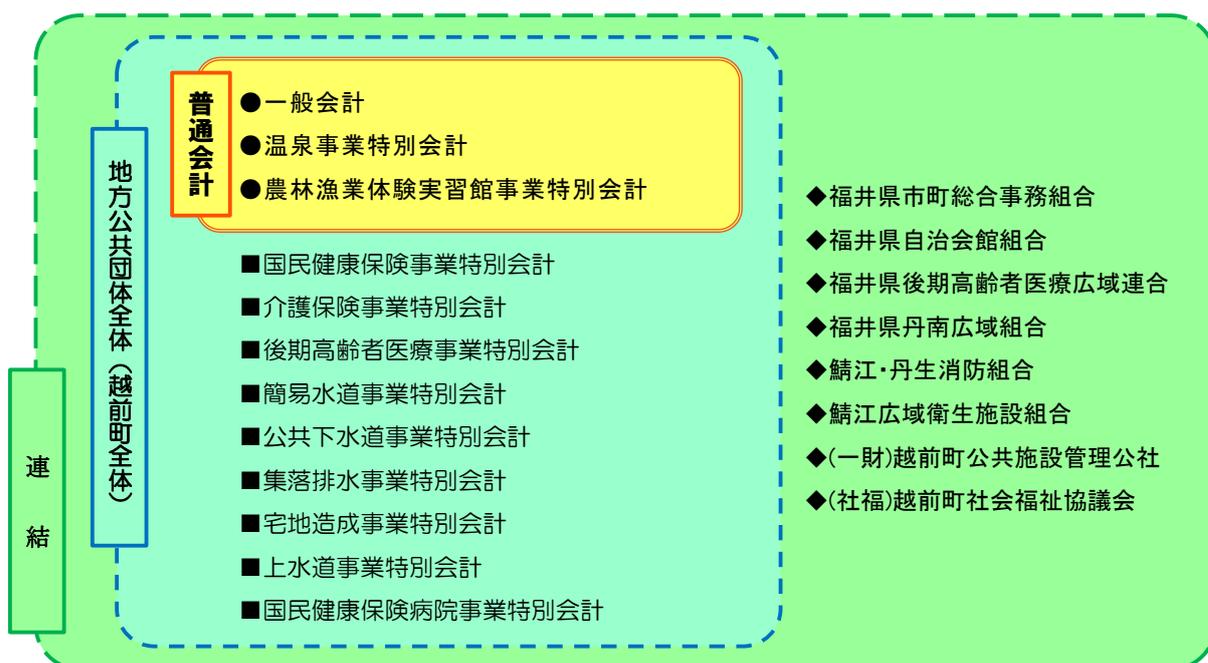
地方公共団体全体（越前町全体）財務書類

地方公共団体全体（越前町全体）財務書類は、普通会計とすべての特別会計・公営企業会計を対象としています。

連結財務書類

連結財務書類は、地方公共団体全体（越前町全体）と町が加入している一部事務組合・広域連合、町が50%以上出資している第三セクター等を対象としています。

連結の対象となる会計の範囲は、次のとおりです。(平成25年3月31日現在)



(2) 連結の方法

連結財務書類は、連結した会計・組合・関係団体等を一つの行政サービス実施主体として財務状況を明らかにするものです。その作成方法は、まず、連結の対象となる会計・組合・関係団体等の各財務書類を単純合計します。そして、連結の対象となる会計・組合・関係団体等の間で行われた取引や出資・貸付などは相殺消去します。

なお、一部事務組合・広域連合は、複数の地方公共団体が加入しているため、連結財務書類は、それぞれの地方自治体が経費の負担割合に応じて、加入する一部事務組合・広域連合の数値を按分して連結しています。

3 作成基準

(1) 作成モデル

財務書類4表は、「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された財務書類モデルのうち「総務省方式改訂モデル」を用いています。

(2) 作成基準日

平成24年度末日(平成25年3月31日)を作成基準日としています。

なお、普通会計・特別会計・一部事務組合・広域連合の出納整理期間(平成25年4月1日から5月31日まで)の収入・支出は、作成基準日までに納入したものとして処理しています。

(3) 作成基礎数値

普通会計・特別会計・公営企業会計・一部事務組合・広域連合は、昭和44年度以降の「地方財政状況調査表」、「地方公営企業決算状況調査表」、「歳入歳出決算書」の数値を使用しています。

関係団体等は、その各関係団体で作成されている決算書類の数値を使用しています。

第2章 普通会計財務書類

平成24年度における普通会計財務書類の概要は、次のとおりです。

各財務書類の数値は、表示単位未満を四捨五入していますので、合計などが一致しない場合があります。

1 貸借対照表

詳細な貸借対照表は、資料編P24に掲載しています。

(平成25年3月31日現在)

(単位:百万円)

借方				貸方			
	平成 24年度	平成 23年度	(増減)		平成 24年度	平成 23年度	(増減)
[資産の部]	74,105	75,324	▲ 1,219	[負債の部]	14,989	15,481	▲ 492
・町が行政サービスを提供するために所有する財産				・借金や職員の退職金など将来の世代が負担する債務			
(内訳)				(内訳)			
公共資産	67,036	68,707	▲ 1,671	固定負債	13,200	13,745	▲ 545
・道路、公園、学校、庁舎など				・地方債、職員退職金の将来負担など			
投資等	4,057	4,077	▲ 20	流動負債	1,789	1,736	53
・基金、出資金、長期延滞債権など				・翌年度返済予定の地方債など			
流動資産	3,012	2,540	472	[純資産の部]	59,116	59,843	▲ 727
・現金預金、税未収金など				・現在までの世代が既に負担し支払が済んでいる正味の資産			
(うち歳計現金)	1,090	1,048	42				
計	74,105	75,324	▲ 1,219	計	74,105	75,324	▲ 1,219

【資産の部】

道路・学校などの公共資産、基金・出資金などの投資等、現金預金などの流動資産を合わせた資産合計は74,105百万円で、前年度に比べ1,219百万円減少しています。

【負債の部】

借金(地方債)残高や作成基準日に全職員が退職したと仮定した場合に支払う必要がある退職金など、将来世代が負担しなければならない負債合計は14,989百万円で、前年度に比べ492百万円減少しています。これは、後年度における借金(地方債)の返済の軽減に向けて、借金(地方債)の新規発行の抑制を計画的に実施したことにより、借金(地方債)残高が減少したことが要因です。

【純資産の部】

資産から負債を引いた金額で、町税や国県支出金など、これまでの世代(過去又は現世代)が資産形成のために負担した純資産合計は59,116百万円で、前年度に比べ727百万円減少しています。

2 行政コスト計算書

詳細な行政コスト計算書は、資料編P 25に掲載しています。

(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(単位:百万円)

	平成 24年度	平成 23年度	増減
経常行政コスト (a) ・町の1年間の行政サービスにかかる費用 (内訳)	12,276	11,892	384
人にかかるコスト ・職員の給与、退職手当など	2,136	1,834	302
物にかかるコスト ・消耗品の購入、施設の修繕費用、減価償却費など	4,769	4,748	21
移転支的コスト ・社会保障給付、他会計への繰出金、補助金など	5,208	5,113	95
その他のコスト ・借金の利息分など	163	197	▲ 34
経常収益 (b) ・行政サービスを利用された方が直接負担する使用料や負担金などの収入 (内訳)	392	399	▲ 7
使用料・手数料	232	231	1
分担金・負担金・寄附金	160	168	▲ 8
純経常行政コスト (a)-(b) ・経常行政コストと経常収益の差で、町税や地方交付税などの一般財源や補助金で賄う必要がある費用	11,884	11,493	391

【経常行政コスト】

1年間の行政サービスにかかる費用の経常行政コストは12,276百万円で、前年度に比べ384百万円増加しています。

経常行政コストのうち人にかかるコストは、前年度に比べ302百万円増加しています。これは、退職手当引当金の増加などが要因です。

移転支的コストは、前年度に比べ95百万円増加しています。これは、障害福祉サービス費など社会保障給付の増加などが要因です。

【経常収益】

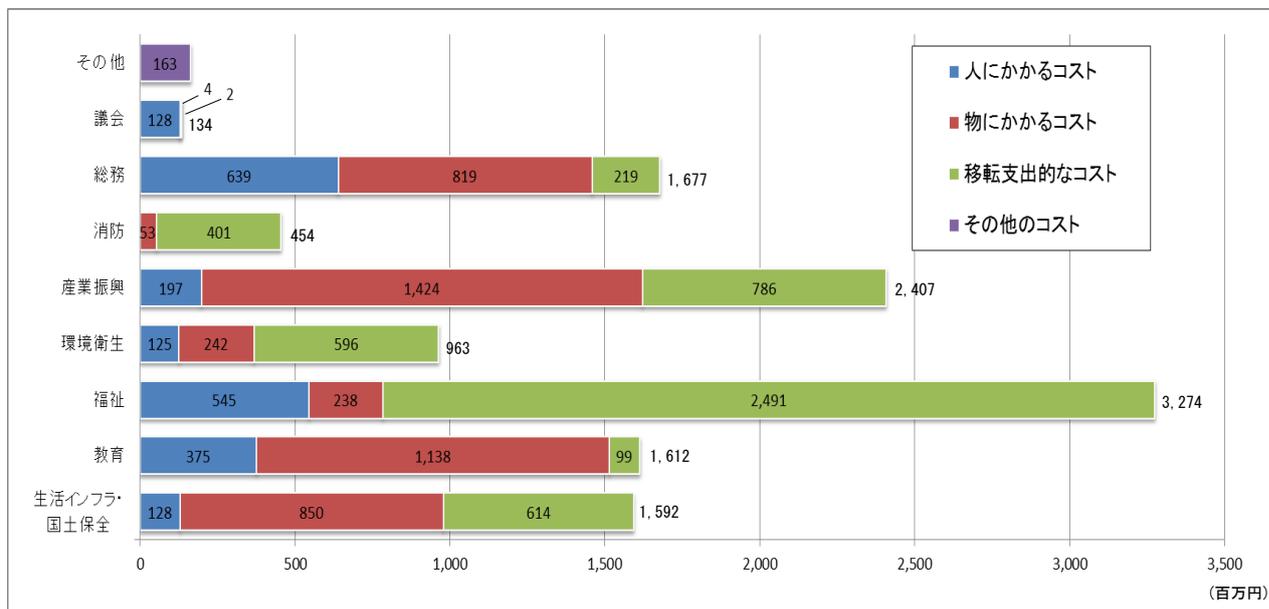
行政サービスの利用者が負担する使用料・負担金などの経常収益は392百万円で、前年度に比べ7百万円減少しています。

【純経常行政コスト】

経常行政コストから経常収益を引いた金額で、町税・地方交付税などの一般財源や補助金などで賄う必要がある費用の純経常行政コストは11,884百万円で、前年度に比べ391百万円増加しています。

行政目的別の経常行政コストは、次のようになります。

経常行政コストは、福祉が3,274百万円で経常行政コスト全体の26.7%、産業振興が2,407百万円で19.6%、教育が1,612百万円で13.1%などとなっています。



3 純資産変動計算書

詳細な純資産変動計算書は、資料編P 26に掲載しています。

(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(単位: 百万円)

	平成24年度	平成23年度	増減
期首(年度当初)純資産残高	59,843	59,272	571
当期変動高	▲ 727	571	▲ 1,298
(内訳)			
純経常行政コスト	▲ 11,884	▲ 11,493	▲ 391
一般財源	9,539	9,889	▲ 350
補助金等受入	1,670	2,172	▲ 502
臨時損益	▲ 10	9	▲ 19
その他	▲ 42	▲ 6	▲ 36
期末(年度末)純資産残高	59,116	59,843	▲ 727

【当期変動高】

純資産は、前年度に比べ727百万円減少しています。内訳としては、町税・地方交付税などの一般財源や補助金などで賄う必要がある費用の純経常行政コストが391百万円の増加、町税・地方交付税などの一般財源が350百万円の減少、公共資産整備や社会保障給付などの財源として収入された国県補助金の補助金等受入が502百万円の減少などとなっています。これは、一般財源で普通交付税などや補助金等受入で地域活性化交付金事業の完了などにより国庫補助金が減少したことが要因です。

【期末(年度末)純資産残高】

期末(年度末)純資産残高は、期首(年度当初)純資産残高より減少し、59,116百万円となっています。

4 資金収支計算書

詳細な資金収支計算書は、資料編P27に掲載しています。

(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(単位:百万円)

	平成24年度	平成23年度	増減
期首(年度当初)資金残高	1,048	862	186
当期収支	42	186	▲ 144
(内訳)			
経常的収支の部	3,947	4,163	▲ 216
経常的支出	7,838	7,882	▲ 44
経常的収入	11,785	12,045	▲ 260
・人件費や社会保障給付など経常的な行政活動による資金収支			
公共資産整備収支の部	▲ 959	▲ 931	▲ 28
公共資産整備支出	1,797	1,939	▲ 142
公共資産整備収入	838	1,008	▲ 170
・建設事業など資産の形成にかかる収支			
投資・財務的収支の部	▲ 2,946	▲ 3,046	100
投資・財務的支出	3,126	3,370	▲ 244
投資・財務的収入	180	324	▲ 144
・基金積立や借金返済など投資・財務的な収支			
期末(年度末)資金残高	1,090	1,048	42

【当期収支】

資金(歳計現金)は、前年度に比べ42百万円増加しています。

・経常的収支の部

経常的収支の部は、人件費や社会保障給付などの日常の行政活動による資金収支の状況を表しています。

経常的支出は7,838百万円で前年度に比べ44百万円の減少、経常的収入は11,785百万円で前年度に比べ260百万円の減少となっており、経常的収支は3,947百万円の余剰となっています。この余剰額は、公共資産整備収支の部や投資・財務的収支の部の不足額に充当されています。

経常的支出、経常的収入ともに減少していますが、これは経常的支出で借金(地方債)の支払利息が減少したこと、経常的収入で経常的支出に充てられる国県補助金や地方交付税などが減少したことが要因です。

・公共資産整備収支の部

公共資産整備収支の部は、道路・学校などの建設による支出とその財源である収入の状況を表しています。この資金収支は、他会計や他団体が行った公共資産整備に対し普通会計が負担した支出額を含んでいます。

公共資産整備支出は1,797百万円で前年度に比べ142百万円の減少、公共資産整備収入は838百万円で前年度に比べ170百万円の減少となり、公共資産整備収支は959百万円の不足となっています。この不足額は、経常的収支の部の余剰金(一般財源)で賄われています。

公共資産整備支出、公共資産整備収入ともに減少していますが、これは漁村再生交付金事業の完了などにより建設事業が減少したことが要因です。

・投資・財務的収支の部

投資・財務的収支の部は、基金積立や借金（地方債）返済などによる支出とその財源である収入の状況を表しています。

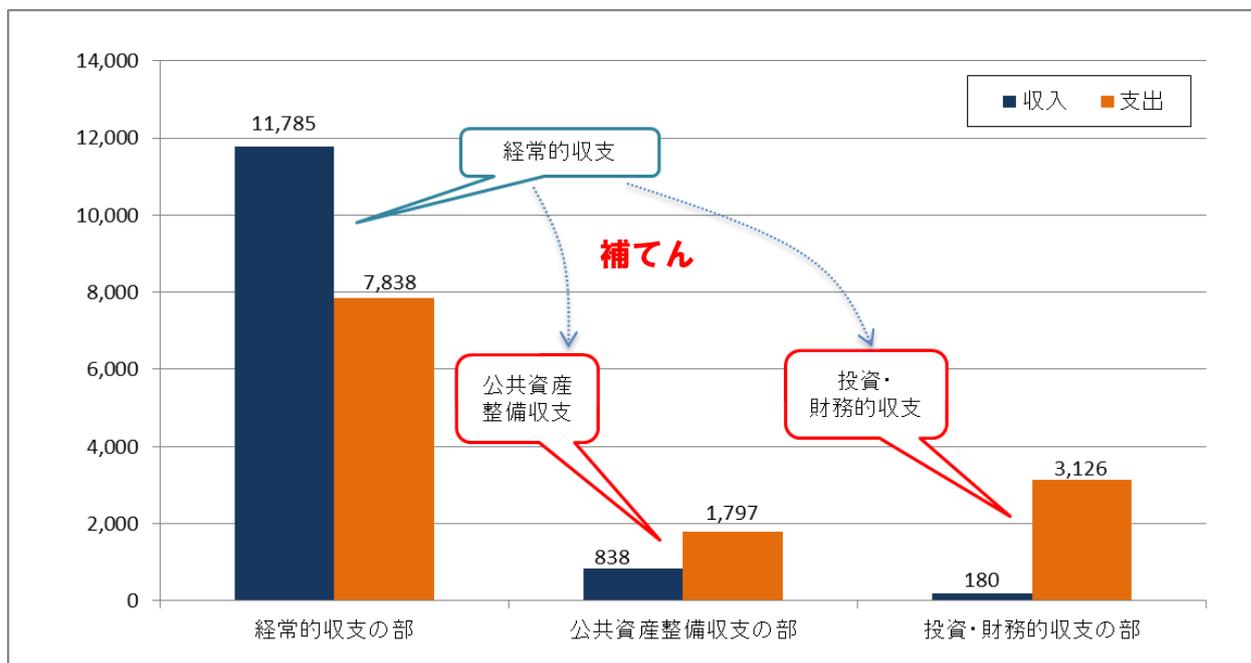
投資・財務的支出は3,126百万円で前年度に比べ244百万円の減少、投資・財務的収入は180百万円で前年度に比べ144百万円の減少となり、投資・財務的収支は2,946百万円の不足となっています。この不足額は、公共資産整備収支の部と同様、経常的収支の部の余剰金（一般財源）で賄われています。

【期末（年度末）資金残高】

期末（年度末）資金残高は、経常的収支の部の黒字よりも公共資産整備収支の部と投資・財務的収支の部の赤字合計が小さいため、期首（年度当初）資金残高より増加し1,090百万円となっています。

経常的収支の部・公共資産整備収支の部・公共資産整備収支の部の関係

経常的収支の部の経常的収入には、町税や地方交付税などの用途が特定されない一般財源が含まれているため経常的収支は余剰になり、この収支余剰で公共資産整備収支の部と投資・財務的収支の部の収支不足を補てんすることになります。



第3章 連結財務書類

平成24年度における地方公共団体全体（越前町全体）財務書類と連結財務書類の概要は、次のとおりです。

各財務書類の数値は、表示単位未満を四捨五入していますので、合計などが一致しない場合があります。

1 連結貸借対照表

詳細な地方公共団体全体（越前町全体）貸借対照表と連結貸借対照表は、資料編P28とP32に掲載しています。

（平成25年3月31日現在）

（単位：百万円）

借 方				貸 方			
	連 結	地方公共 団体全体	普通会計		連 結	地方公共 団体全体	普通会計
【資産の部】 ・行政サービスを提供するために所有する財産	109,389	106,359	74,105	【負債の部】 ・借金や職員退職金など将来世代が負担する債務	28,196	27,269	14,989
(内訳)				(内訳)			
公共資産 ・道路、学校、庁舎、病院、下水道など	100,385	98,066	67,036	固定負債 ・地方債、職員退職金の将来負担など	25,122	24,409	13,200
投資等 ・基金、出資金、長期延滞債権など	4,839	4,419	4,057	流動負債 ・翌年度返済予定の地方債など	3,074	2,860	1,789
流動資産 ・現金預金、税未収金など	4,165	3,874	3,012	【純資産の部】 ・現在までの世代が既に負担し支払済の正味の資産	81,193	79,090	59,116
(うち歳計現金)	3,966	3,721	1,090				
計	109,389	106,359	74,105	計	109,389	106,359	74,105

【資産の部】

資産合計は、地方公共団体全体（越前町全体）が106,359百万円、連結が109,389百万円となっています。

地方公共団体全体（越前町全体）は、上下水道や病院といった公共資産を多く保有する特別会計や公営企業会計を含むため、その資産合計は、普通会計の約1.4倍となっています。

【負債の部】

負債合計は、地方公共団体全体（越前町全体）が27,269百万円、連結が28,196百万円となっています。

これも資産の部と同様、地方公共団体全体（越前町全体）は、特別会計や公営企業会計の借金（地方債）残高を含むため、その負債合計は、普通会計の約1.8倍となっています。このことから、上下水道や病院といった特別会計や公営企業会計では、普通会計に比べ将来世代が負担しなければならない負債の残高が多いことが分かります。

【純資産の部】

資産から負債を引いた純資産合計は、地方公共団体全体（越前町全体）が79,090百万円、連結が81,193百万円となっています。

2 連結行政コスト計算書

詳細な地方公共団体全体（越前町全体）行政コスト計算書と連結行政コスト計算書は、資料編P29とP33に掲載しています。

（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）

（単位：百万円）

	連結	地方公共 団体全体	普通会計
経常行政コスト (a) ・連結対象全体の行政サービスにかかる費用 (内訳)	20,819	17,588	12,276
人にかかるコスト ・職員の給与、退職手当など	2,880	2,207	2,136
物にかかるコスト ・消耗品の購入、施設の修繕費用、減価償却費など	7,436	6,663	4,769
移転支出的なコスト ・社会保障給付、連結対象以外への補助金など	9,893	8,149	5,208
その他のコスト ・借金の利息分など	610	569	163
経常収益 (b) ・行政サービスを利用された方が直接負担する使用料 や保険料、事業収益による収入 (内訳)	5,929	4,083	392
使用料・手数料	270	232	232
分担金・負担金・寄附金	3,310	1,895	160
保険料	1,046	1,046	
事業収益	1,067	725	
その他収入	236	185	
純経常行政コスト (a)-(b) ・経常行政コストと経常収益の差で、町税や地方交付 税などの一般財源や補助金で賄う必要がある費用	14,890	13,505	11,884

【経常行政コスト】

経常行政コストは、地方公共団体全体（越前町全体）が17,588百万円、連結が20,819百万円となっています。

地方公共団体全体（越前町全体）は上下水道や病院、連結は消防施設やごみ処理施設を含むため、普通会計に比べ「物にかかるコスト」が増えることとなります。また、地方公共団体全体（越前町全体）は国民健康保険や介護保険、連結は後期高齢者医療といった社会保障給付を含むため、普通会計に比べ「移転支出的なコスト」が増えることとなります。

【経常収益】

行政サービスの利用者が負担する使用料や負担金などの経常収益は、地方公共団体全体（越前町全体）が4,083百万円、連結が5,929百万円となっています。

地方公共団体全体（越前町全体）や連結の経常収益は、特別会計や公営企業会計の保険料や事業収益なども計上されるため、経常行政コストが経常収益によってどのくらい賄われているかを示す受益者負担割合は、普通会計の約3.2%に対し、地方公共団体全体（越前町全体）では約23.2%、連結では約28.5%となっています。このことから特別会計や公営企業会計は、普通会計と比べると経常行政コストの多くが受益者負担で賄われていることが分かります。

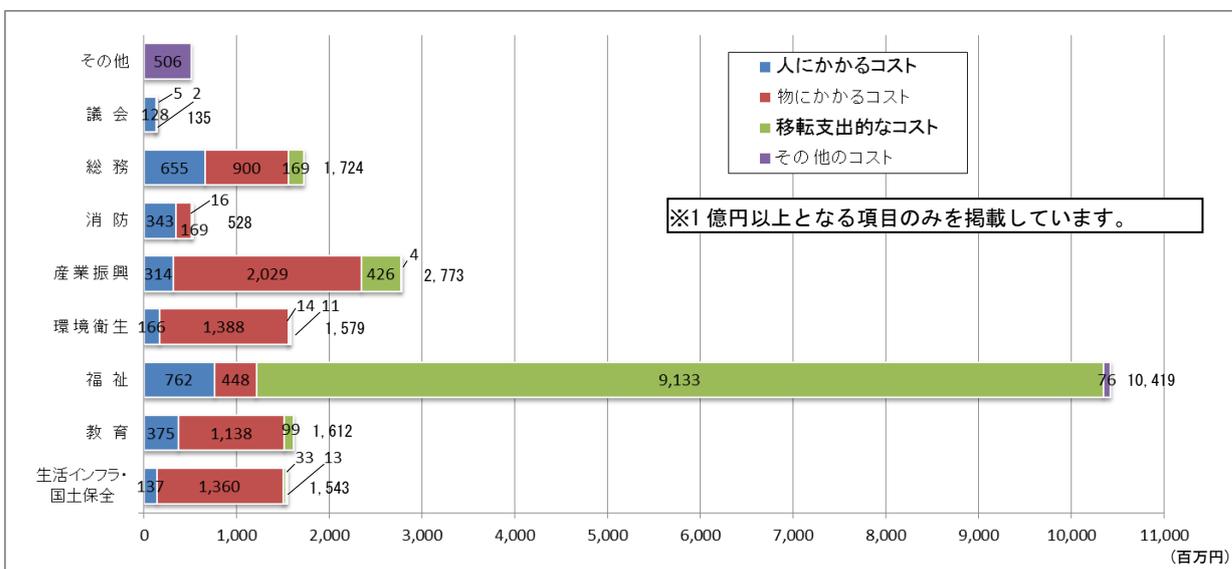
【純経常行政コスト】

町税や地方交付税などの一般財源や補助金などで賄う必要がある費用の純経常行政コストは、地方公共団体全体（越前町全体）が13,505百万円、連結が14,890百万円となってい

ます。

行政目的別の経常行政コストは、次のようになります。

連結行政コスト計算書では、国民健康保険・介護保険・後期高齢者医療といった社会保障給付が含まれるため、福祉の移転支的的なコストが大きな割合を占めることとなります。



3 連結純資産変動計算書

詳細な地方公共団体全体（越前町全体）純資産変動計算書及び連結純資産変動計算書は、資料編P30とP34に掲載しています。

（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）

（単位：百万円）

	連結	地方公共団体全体	普通会計
期首(年度当初)純資産残高	82,181	80,054	59,843
当期変動高	▲ 988	▲ 964	▲ 727
(内訳)			
純経常行政コスト	▲ 14,890	▲ 13,505	▲ 11,884
一般財源	9,532	9,540	9,539
補助金等受入	4,530	3,160	1,670
臨時損益	▲ 5	▲ 11	▲ 10
その他	▲ 155	▲ 148	▲ 42
期末(年度末)純資産残高	81,193	79,090	59,116

【当期変動高】

純資産は、地方公共団体全体（越前町全体）が964百万円減少し、連結も988百万円減少しています。

連結の補助金等受入は、普通会計に比べ2,860百万円増加しています。これは、連結の補助金等受入に医療や介護といった社会保障給付に対する国県支出金が計上されることが要因です。

【期末（年度末）純資産残高】

期末（年度末）純資産残高は、地方公共団体全体（越前町全体）、連結ともに期首（年度当初）純資産残高より減少し、地方公共団体全体（越前町全体）が79,090百万円、連結が81,193百万円となっています。

4 連結資金収支計算書

詳細な地方公共団体全体（越前町全体）資金収支計算書と連結資金収支計算書は、資料編 P 3 1 と P 3 5 に掲載しています。

（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）

（単位：百万円）

	連 結	地方公共 団体全体	普通会計
期首(年度当初)資金残高	3,413	3,165	1,048
当期収支	541	556	42
(内訳)			
経常的収支の部	4,219	4,071	3,947
経常的支出	16,075	13,029	7,838
経常的収入	20,294	17,100	11,785
・人件費や社会保障給付など経常的 な行政活動による資金収支			
公共資産整備収支の部	▲ 1,082	▲ 975	▲ 959
公共資産整備支出	2,318	2,073	1,797
公共資産整備収入	1,236	1,098	838
・建設事業など資産の形成にかかる 収支			
投資・財務的収支の部	▲ 2,596	▲ 2,540	▲ 2,946
投資・財務的支出	2,842	2,763	3,126
投資・財務的収入	246	223	180
・基金積立や借金返済など投資、 財務的な収支			
経費負担割合変更に伴う差額	12	—	—
期末(年度末)資金残高	3,966	3,721	1,090

【当期収支】

資金（現金及び預金）は、地方公共団体全体（越前町全体）が 556 百万円増加し、連結も 541 百万円増加しています。

連結の経常的収支の部は 4,219 百万円の余剰、公共資産整備収支の部は 1,082 百万円の不足、投資・財務的収支の部も 2,596 百万円の不足となっています。

連結の経常的支出は、普通会計に比べ 8,237 百万円の増加、同じく経常的収入も、普通会計に比べ 8,509 百万円の増加となっています。これは連結の経常的収支の部に医療や介護といった社会保障給付の資金収支が計上されることが大きな要因です。

【期末（年度末）資金残高】

期末（年度末）資金残高は、地方公共団体全体（越前町全体）、連結ともに期首（年度当初）資金残高より増加し、地方公共団体全体（越前町全体）が 3,721 百万円、連結が 3,966 百万円となっています。

第4章 普通会計財務書類分析

財務書類4表の各数値を用い、多角的な視点から町の財政状況を分析できます。

ここでは、普通会計財務書類の分析を六つの視点から行います。

分析で用いた住民基本台帳人口は、平成23年度が23,679人（平成24年3月末時点）、平成24年度が23,604人（平成25年3月末時点）です。

①「資産形成度」…将来世代に残る資産はどのくらいあるのか

町民一人当たり資産額

【算出式】資産合計÷住民基本台帳人口

（単位：千円）

	平成24年度	平成23年度	増減
町民一人当たり資産額	3,140	3,181	▲41

町民一人当たりの資産額は、貸借対照表の資産合計を分かりやすくするため、町民一人当たりの金額に置きなおしたものです。平均的な値は1,000～4,000千円の間です。

平成24年度の町民一人当たりの資産額は3,140千円となり、平均的な金額の範囲内です。前年度に比べ42千円減少しています。

歳入額対資産比率

【算出式】資産合計÷歳入総額

（単位：年）

	平成24年度	平成23年度	増減
歳入額対資産比率	5.4	5.3	0.1

資金収支計算書の歳入総額（期首（年度当初）資金残高に経常的収入、公共資産整備収入、投資・財務的収入を加えた額）に対する貸借対照表の資産合計の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が歳入の何年分に相当するかをみることで、社会資本整備の度合いを示すことができます。

この比率が高い場合は、社会資本整備が進んでいますが、維持管理費が将来の財政負担となるため注意が必要です。平均的な値は3.0年～7.0年の間です。

平成24年度の歳入額対資産比率は5.4年となり、平均的な値の範囲内です。前年度に比べ0.1年増加しています。

資産老朽化比率

【算出式】 減価償却累計額 ÷ (有形固定資産合計 - 土地 + 減価償却累計額) × 100
(単位：%)

	平成 24 年度	平成 23 年度	増減
資産老朽化比率	53.0	51.2	1.8

貸借対照表の有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、土地以外の償却資産が耐用年数に比して取得からどの程度経過しているのかをみることができます。

この比率が高い場合は、施設の老朽化が進んでいる可能性があり、近い将来に維持更新の費用が必要になると考えられます。平均的な値は 35～50%の間です。

平成 24 年度の資産老朽化比率は 53.0%となり、平均的な値の範囲より若干高い傾向にあり、前年度に比べ 1.8 ポイント増加しています。このため、今後、施設の維持更新費用が財政の大きな負担となる可能性があり注意が必要です。

②「世代間公平性」…将来世代とこれまでの世代との分担は適切か

社会資本形成の世代間負担比率

【算出式】 過去及び現世代負担比率 = 純資産合計 ÷ 公共資産合計 × 100
将来世代負担比率 = 地方債合計 ÷ 公共資産合計 × 100
(単位：%)

	平成 24 年度	平成 23 年度	増減
過去及び現世代負担比率	88.2	87.1	1.1
将来世代負担比率	18.4	18.8	▲0.4

貸借対照表の公共資産合計のうち、純資産により形成された割合を算出することにより、これまでの世代（過去及び現世代）が公共資産の整備にどのくらい負担してきたのかをみることができます。また、借金（地方債）残高の割合を算出することにより、将来世代が公共資産の整備にどのくらい負担しなければならないのかをみることができます。

将来世代負担比率が低いほど将来の負担は少なくなります。公共資産の整備がこれまでの世代（過去及び現世代）の負担に偏っていると世代間で不公平が生じてしまうため、これまでの世代（過去及び現世代）と将来世代の負担の適切なバランスが必要です。平均的な値は、過去及び現世代負担比率が 50～90%の間、将来世代負担比率が 15～40%の間です。

平成 24 年度の過去及び現世代負担比率は、過去及び現世代負担比率が 88.2%、将来世代負担比率が 18.4%となり、両比率とも平均的な値の範囲内です。前年度に比べ過去及び現世代負担比率は 1.1 ポイント増加、将来世代負担比率は 0.4 ポイント減少しています。これは、借金（地方債）の新規発行の計画的な抑制などにより、将来負担が軽減されていることを示しています。

また、平均的な比率からみると、世代間公平性の観点からは、若干これまでの世代（過去及び現世代）の負担が多い傾向にあります。今後、少子高齢化による将来世代の減少など

を考慮すると、現状のバランスを維持すべきと考えられます。

③「健全性」…財政に健全性はあるのか(借金ほどのくらいあるのか)

町民一人当たり負債額

【算出式】 負債合計÷住民基本台帳人口

(単位：千円)

	平成 24 年度	平成 23 年度	増減
町民一人当たり負債額	635	654	▲19

町民一人当たりの負債額は、貸借対照表の負債合計を分かりやすくするため、町民一人当たりの金額に置きなおしたものです。平均的な値は 300～2,000 千円の間です。

平成 24 年度の町民一人当たり負債額は 635 千円となり、平均的な金額の範囲内です。前年度に比べ 19 千円減少しています。これは、借金（地方債）の新規発行の抑制を計画的に実施したことが要因です。

④「効率性」…行政サービスは効率的に提供されているか

行政コスト対公共資産比率

【算出式】 経常行政コスト÷公共資産合計×100

(単位：%)

	平成 24 年度	平成 23 年度	増減
行政コスト対公共資産比率	18.3	17.3	1.0

行政コストの公共資産に対する比率を算出することにより、どれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているかをみることができます。

この比率が高い場合は、少ない社会資本整備で効率的に行政サービスを提供していると考えられる反面、社会資本整備が不足している可能性があります。逆に、この比率が低い場合は、社会資本整備が整っていると考えられる反面、提供する行政サービスに比して社会資本整備が過剰である可能性があります。このため、行政サービスと社会資本整備のバランスが求められます。平均的な値は 10～30%の間です。

平成 24 年度の行政コスト対公共資産比率は 18.3%となり、平均的な比率の範囲内で、行政サービスと社会資本整備のバランスはとれていると考えられます。

⑤「弾力性」…資産形成を行う余裕はどのくらいあるのか

行政コスト対税収等比率

【算出式】純経常行政コスト÷（一般財源＋補助金等受入（その他一般財源等の列））×100
（単位：％）

	平成 24 年度	平成 23 年度	増減
行政コスト対税収等比率	108.1	98.5	9.6

純経常行政コストの一般財源等に対する比率を算出することにより、行政サービスにかかる費用から利用者が負担する使用料などを除いた一般財源で賄うべき純経常行政コストが、当年度の負担でどれだけ賄われたかをみることができます。

この比率が 100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたこと（若しくはその両方）を表しています。逆に、この比率が 100%を上回っている場合は、過去から蓄積された資産が取り崩されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負債が増加したこと（若しくはその両方）を表しています。平均的な値は 90～110%の間です。

平成 24 年度の行政コスト対税収等比率は 108.1%となり、平均的な値の範囲内です。前年度に比べ 9.6 ポイント増加し 100%を上回っています。これは地方交付税の収入減という外部的要因が大きいと考えられますが、資産形成の弾力性は依然として厳しい状況であるととらえ、今後も行政コストが上昇しないように注意が必要です。

⑥「自立性」…受益者負担の水準はどのくらいか

受益者負担比率

【算出式】経常収益÷経常行政コスト×100
（単位：％）

	平成 24 年度	平成 23 年度	増減
受益者負担比率	3.2	3.4	▲0.2

行政コスト計算書の経常収益は、使用料・負担金などの行政サービスの利用者が負担する金額であるため、経常収益の経常行政コストに対する比率を算出することにより、経常行政コストに対する受益者負担の割合をみることができます。

この比率が他団体に比べ著しく低い、又は高い場合は、原因を分析し、使用料や負担金の見直しを検討する必要があります。平均的な値は 2～8%の間です。

平成 24 年度の受益者負担比率は 3.2%となり、平均的な値の範囲内です。前年度に比べ 0.2 ポイント減少しています。

資料編

用語解説

普通会計財務書類

- ・ 普通会計貸借対照表
- ・ 普通会計行政コスト計算書
- ・ 普通会計純資産変動計算書
- ・ 普通会計資金収支計算書

地方公共団体全体（越前町全体）財務書類

- ・ 地方公共団体全体（越前町全体）貸借対照表
- ・ 地方公共団体全体（越前町全体）行政コスト計算書
- ・ 地方公共団体全体（越前町全体）純資産変動計算書
- ・ 地方公共団体全体（越前町全体）資金収支計算書

連結財務書類

- ・ 連結貸借対照表
- ・ 連結行政コスト計算書
- ・ 連結純資産変動計算書
- ・ 連結資金収支計算書

資料編

用語解説

貸借対照表

用語	解説																
[資産の部]																	
有形固定資産	<p>行政サービスを提供するため、土地・建物などの長期間にわたり使用するもの 下表のとおり行政目的別に分類して計上</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>貸借対照表</th> <th>予算科目</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①生活インフラ・国土保全</td> <td>土木費</td> </tr> <tr> <td>②教育</td> <td>教育費</td> </tr> <tr> <td>③福祉</td> <td>民生費</td> </tr> <tr> <td>④環境衛生</td> <td>衛生費</td> </tr> <tr> <td>⑤産業振興</td> <td>農林水産業費、労働費、商工費</td> </tr> <tr> <td>⑥消防</td> <td>消防費</td> </tr> <tr> <td>⑦総務</td> <td>総務費、その他</td> </tr> </tbody> </table>	貸借対照表	予算科目	①生活インフラ・国土保全	土木費	②教育	教育費	③福祉	民生費	④環境衛生	衛生費	⑤産業振興	農林水産業費、労働費、商工費	⑥消防	消防費	⑦総務	総務費、その他
貸借対照表	予算科目																
①生活インフラ・国土保全	土木費																
②教育	教育費																
③福祉	民生費																
④環境衛生	衛生費																
⑤産業振興	農林水産業費、労働費、商工費																
⑥消防	消防費																
⑦総務	総務費、その他																
売却可能資産	<p>公共資産のうち、遊休資産や未利用資産などの現在未使用で売却可能な資産 普通財産（公共の用に供していない資産）のうち、売却の計画がある土地の評価額は、周辺の路線価に基づき算定</p>																
投資及び出資金	株式会社への投資や公益法人などの団体への出資金・出捐金																
投資損失引当金	投資及び出資金のうち、将来回収できないと見込まれる損失金額に係る引当金																
貸付金	個人や団体などへの貸付金																
その他特定目的基金	地域振興基金や地域福祉基金などの特定の目的のために積み立てている基金																
長期延滞債権	町税や使用料などの収入未済額のうち、1年以上経過したもの																
未収金	町税や使用料などの収入未済額のうち、1年以内に発生したもの																
回収不能見込額	長期延滞債権と未収金のうち、将来回収不能と見込まれるもの過去の不納欠損実績から算定した回収不能見込額を計上																
財政調整基金	年度間の財源調整により財政の健全な運営のために積み立てた基金																
減債基金	地方債（借金）の償還を計画的に行うために積み立てた基金																
歳計現金	当該年度の収入から支出を差し引いた現金残高 現金残高は、資金収支計算書の期末歳計現金残高と一致																

用語	解説
[負債の部]	
地方債	地方債（借金）の残高のうち、当該年度の翌々年度以降に償還する予定額
退職手当引当金	将来発生すると考えられる職員の退職手当見込額 特別職を含む全職員が当該年度末に普通退職すると仮定して算定
翌年度償還予定地方債	地方債（借金）の残高のうち、翌年度に償還する予定額
賞与引当金	翌年度に支給される予定の職員期末勤勉手当のうち、当該年度に負担すべき相当額 翌年度6月に支給される期末勤勉手当は、当該年度12月から翌年度5月までの勤務に対して支払われるため、その4/6を計上
[純資産の部]	
公共資産等整備国県補助金等	公共資産の形成に当てられた財源のうち、国と県から受けた補助金等の額
公共資産等整備一般財源等	公共資産の形成に当てられた財源のうち、国・県から受けた補助金と地方債を除いた額
その他一般財源等	「資産合計-負債合計-その他一般財源等以外の純資産合計」により算出される金額 この額は、将来自由に使用できる財源を表しています。
資産評価差額	売却可能資産の取得価格と売却可能価格との差額や、有価証券の所得価格と時価との差額
[※欄外]	
他団体及び民間への支出金により形成された資産	町から他団体や民間に対する補助金や負担金などの支出金により形成された資産額
債務負担行為に関する情報	貸借対照表の長期未払金や未払金に計上されたもの以外で、損失補償や利子補給などの将来負担となる可能性があるもの
普通会計の将来負担に関する情報	財政健全化の判断比率である将来負担比率に関する情報で、町が将来負担すると見込まれる額

行政コスト計算書

用語	解説
[人にかかるコスト]	
人件費	報酬、職員給、各種手当などの給与から退職手当と賞与引当金を除いた額
退職手当引当金繰入額	当該年度に新たに退職手当引当金に繰り入れた額
賞与引当金繰入額	当該年度の賞与引当金
[物にかかるコスト]	
物件費	旅費・光熱水費・委託料・備品購入費などの経費
維持補修費	施設などの維持修繕の経費
減価償却費	経年劣化に伴う有形固定資産の価値の減少額

用語	解説
[移転支出的なコスト]	
社会保障給付	児童手当や高齢者・障害者援護費の支給に要する経費
補助金等	他団体に対する補助金・交付金等
他会計への支出額	特別会計や企業会計に対する繰出金
他団体への公共資産整備補助金等	他団体が行う公共資産の整備に対して補助を行った額 貸借対照表の欄外の注記「他団体及び民間への支出金により形成された資産」の当該年度分の支出額
[その他のコスト]	
支払利息	地方債や一時借入金の利子支払額
回収不能見込計上額	貸付金や未収金のうち、貸借対照表の回収不能見込額に当該年度計上した額
経常行政コスト	毎年度、経常的に行われる行政サービスを提供するために要する経費
経常収益	使用料・手数料や分担金・負担金などの行政サービスの提供により得られた受益者負担の額
純経常行政コスト	経常行政コストから経常収益を差し引いた額 このコストを地方税・普通交付税などの使途が特定されない一般財源や国・県からの補助金などでまかなっていることとなります。

純資産変動計算書

用語	解説
期首純資産残高	前年度末の貸借対照表に計上された純資産合計の額
純経常行政コスト	行政コスト計算書の純経常行政コストの額を、コストのためマイナスで計上した額
一般財源	地方税・地方交付税などの使途が特定されない財源の額
補助金等受入	国・県から受け入れた補助金の額
臨時損益	当該年度の災害復旧事業費や公共資産の売却差額などの臨時的に発生した損益の額
科目振替	純資産を構成する科目間での財源の移動を表した額
資産評価替えによる変動額	売却可能資産を新たに計上した場合や資産の評価替えを行った場合の差額
無償受贈資産受入	寄付などにより無償で受贈し、貸借対照表に計上した資産の額
期末純資産残高	期首純資産残高に純経常行政コストから無償受贈資産受入までの額を増減した額 当該年度の貸借対照表に計上された純資産の額と一致する

資金収支計算書

用語	解説
経常的収支の部	人件費や社会保障給付などの経常的などの行政活動にかかる資金収支の状況
公共資産整備収支の部	道路建設や学校施設整備などの有形固定資産の形成にかかる資金収支の状況
投資・財務的収支の部	他団体への出資、基金の積立て、地方債（借金）の償還などの投資・財務的な資金収支の状況
翌年度繰上充用金増減額	当該年度で収支不足が発生した場合に翌年度予算から前借した額の増減額
当年度歳計現金増減額	当該年度中の収入から支出を差し引いた額
期首歳計現金残高	前年度末の歳計現金の残高
期末歳計現金残高	当該年度末の歳計現金の残高 貸借対照表の流動資産のうち、歳計現金と一致
基礎的財政収支に関する情報	収入から地方債（借金）の借入や財政調整基金などの取崩し、支出から地方債（借金）の償還や財政調整基金などの積立てを除いた資金収支の額 新たな借金に頼らずにその年の収入でどれだけの支出を賄えるかを示す指標

貸借対照表
(平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	10,679,420
①生活インフラ・国土保全	21,127,505	(2) 長期未払金	
②教育	18,227,344	①物件の購入等	0
③福祉	1,671,289	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	405,827	③その他	0
⑤産業振興	15,522,930	長期未払金計	0
⑥消防	1,300,962	(3) 退職手当引当金	2,520,095
⑦総務	8,564,728	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	66,820,585	固定負債合計	13,199,515
(2) 売却可能資産	215,727	2 流動負債	
公共資産合計	67,036,312	(1) 翌年度償還予定地方債	1,674,463
2 投資等		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	0
①投資及び出資金	644,307	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
②投資損失引当金	0	(5) 賞与引当金	114,660
投資及び出資金計	644,307	流動負債合計	1,789,123
(2) 貸付金	358	負債合計	14,988,638
(3) 基金等		[純資産の部]	
①退職手当目的基金	0	1 公共資産等整備国県補助金等	14,500,714
②その他特定目的基金	2,899,001	2 公共資産等整備一般財源等	48,662,406
③土地開発基金	376,320	3 その他一般財源等	△ 4,262,562
④その他定額運用基金	0	4 資産評価差額	215,727
⑤退職手当組合積立金	0	純資産合計	59,116,285
基金等計	3,275,321		
(4) 長期延滞債権	162,830		
(5) 回収不能見込額	△ 26,303		
投資等合計	4,056,513		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	1,671,405		
②減債基金	198,799		
③歳計現金	1,090,208		
現金預金計	2,960,412		
(2) 未収金			
①地方税	50,663		
②その他	1,023		
③回収不能見込額	0		
未収金計	51,686		
流動資産合計	3,012,098		
資 産 合 計	74,104,923	負債・純資産合計	74,104,923

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	2,870,844 千円
②教育	266,592 千円
③福祉	218,699 千円
④環境衛生	49,013 千円
⑤産業振興	2,979,749 千円
⑥消防	1,455 千円
⑦総務	256,828 千円
計	6,643,180 千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	771,343 千円
②地方債	766,771 千円
③一般財源等	5,105,066 千円
計	6,643,180 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
③その他	191,725 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち11,497,797千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	23,055,313 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	12,467,598 千円	12,467,598 千円	
債務負担行為支出予定額	191,725 千円	0 千円	191,725 千円
公営事業地方債負担見込額	7,566,479 千円		7,566,479 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	309,416 千円		309,416 千円
退職手当負担見込額	2,520,095 千円	2,520,095 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	19,185,742 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	2,901,495 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	308,850 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	15,975,397 千円		
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	3,869,571 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は6,520,363千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は67,954,089千円です。

行政コスト計算書

自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	1,739,204	14.2%	110,199	302,278	436,690	158,015	55	516,214	115,740			0
	(2)退職手当引当金繰入等	282,548	2.3%	12,876	52,484	79,206	18,030	0	87,601	3,969			0
	(3)賞与引当金繰入額	114,660	0.9%	4,721	20,453	29,538	6,714	3	34,745	7,899			0
	小 計	2,136,412	17.4%	127,796	375,215	545,434	124,757	196,984	58	638,560	127,608		0
2	(1)物件費	1,498,131	12.2%	40,947	551,889	93,170	211,693	249,397	21,632	325,157	4,246		0
	(2)維持補修費	172,034	1.4%	85,678	46,732	4,293	980	19,516	1,477	13,358	0		0
	(3)減価償却費	3,098,265	25.2%	722,805	539,815	140,399	29,308	1,155,219	29,969	480,750			0
	小 計	4,768,430	38.8%	849,430	1,138,436	237,862	241,981	1,424,132	53,078	819,265	4,246		0
3	(1)社会保障給付	1,683,176	13.7%		8,313	1,673,412	1,451						0
	(2)補助金等	1,369,741	11.2%	6,424	69,757	107,009	176,193	397,380	400,425	210,288	2,265		0
	(3)他会計等への支出額	1,886,365	15.4%	580,596	0	709,004	408,373	188,392	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	268,816	2.2%	27,291	20,572	1,600	10,408	200,475	0	8,470			0
	小 計	5,208,098	42.4%	614,311	98,642	2,491,025	596,425	786,247	400,425	218,758	2,265		0
4	(1)支払利息	169,619	1.4%								169,619		0
	(2)回収不能見込計上額	△ 6,373	-0.1%									△ 6,373	0
	(3)その他行政コスト	0	0.0%					0					0
	小 計	163,246	1.3%	0	0	0	0	0	0	0	169,619	△ 6,373	0
経 常 行 政 コ ス ト a	12,276,186		1,591,537	1,612,293	3,274,321	963,163	2,407,363	453,561	1,676,583	134,119	169,619	△ 6,373	0
(構 成 比 率)			13.0%	13.1%	26.7%	7.8%	19.6%	3.7%	13.7%	1.1%	1.4%	-0.1%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料 b	232,201		31,007	5,693	121,720	1,672	25,853	0	13,958	0	5,008	0	27,290	
2 分担金・負担金・寄附金 c	159,765		3,826	0	139,042	0	13,841	758	1,210	0	0	0	1,088	
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	391,966		34,833	5,693	260,762	1,672	39,694	758	15,168	0	5,008	0	28,378	
d/a	3.19%		2.2%	0.4%	8.0%	0.2%	1.6%	0.2%	0.9%	0.0%	3.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	11,884,220		1,556,704	1,606,600	3,013,559	961,491	2,367,669	452,803	1,661,415	134,119	164,611	△ 6,373	0	△ 28,378

純資産変動計算書

〔自 平成24年4月 1日〕
〔至 平成25年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	59,842,176	15,054,356	49,056,409	△ 4,541,078	272,489
純経常行政コスト	△ 11,884,220			△ 11,884,220	
一般財源					
地方税	2,320,646			2,320,646	
地方交付税	6,494,013			6,494,013	
その他行政コスト充当財源	725,281			725,281	
補助金等受入	1,670,391	213,656		1,456,735	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 15,903			△ 15,903	
公共資産除売却損益	5,497			5,497	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			814,475	△ 814,475	
公共資産処分による財源増		0	△ 29,333	44,324	△ 14,991
貸付金・出資金等への財源投入			134,808	△ 134,808	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 155,826	155,826	0
減価償却による財源増		△ 774,726	△ 2,323,364	3,098,265	△ 175
地方債償還等に伴う財源振替			1,172,665	△ 1,172,665	
資産評価替えによる変動額	△ 41,596				△ 41,596
無償受贈資産受入	0				0
その他	0	7,428	△ 7,428		
期末純資産残高	59,116,285	14,500,714	48,662,406	△ 4,262,562	215,727

資金収支計算書

〔 自 平成24年4月 1日 〕
〔 至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	2,053,433
物件費	1,498,131
社会保障給付	1,683,176
補助金等	1,371,184
支払利息	169,619
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	874,175
その他支出	187,937
支 出 合 計	7,837,655
地方税	2,313,718
地方交付税	6,494,013
国県補助金等	1,393,779
使用料・手数料	210,095
分担金・負担金・寄附金	143,380
諸収入	221,194
地方債発行額	524,500
基金取崩額	81,173
その他収入	403,064
収 入 合 計	11,784,916
経 常 的 収 支 額	3,947,261

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	1,513,976
公共資産整備補助金等支出	268,816
他会計等への建設費充当財源繰出支出	14,716
支 出 合 計	1,797,508
国県補助金等	276,612
地方債発行額	511,500
基金取崩額	0
その他収入	50,243
収 入 合 計	838,355
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 959,153

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	41,600
基金積立額	476,041
定額運用基金への繰出支出	84
他会計等への公債費充当財源繰出支出	996,031
地方債償還額	1,611,822
長期未払金支払支出	0
その他支出	0
支 出 合 計	3,125,578
国県補助金等	0
貸付金回収額	41,640
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	49,821
その他収入	88,158
収 入 合 計	179,619
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 2,945,959

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	42,149
期首歳計現金残高	1,048,059
期末歳計現金残高	1,090,208

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成23年度における一時借入金の借入限度額は2,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		12,802,890 千円
地方債発行額	△	1,036,000
財政調整基金等取崩額	△	0
支出総額	△	12,760,741
地方債元利償還額		1,781,441
財政調整基金等積立額		425,749
基礎的財政収支		<u>1,213,339 千円</u>

地方公共団体全体(越前町全体)財務書類

地方公共団体全体(越前町全体)貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全	31,971,595	①普通会計地方債	10,679,420
②教育	18,227,344	②公営事業地方債	11,209,339
③福祉	1,671,289	地方債計	21,888,759
④環境衛生	12,273,439	(2)長期未払金	0
⑤産業振興	23,840,389	(3)引当金	2,520,095
⑥消防	1,300,962	(うち退職手当等引当金)	2,520,095
⑦総務	8,564,728	(うちその他の引当金)	0
⑧収益事業	0	(4)その他	0
⑨その他	0	固定負債合計	24,408,854
有形固定資産計	97,849,746		
(2)無形固定資産	108	2 流動負債	
(3)売却可能資産	215,727	(1)翌年度償還予定地方債	2,729,061
公共資産合計	98,065,581	(2)短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
		(3)未払金	9,892
2 投資等		(4)翌年度支払予定退職手当	0
(1)投資及び出資金	644,307	(5)賞与引当金	119,367
(2)貸付金	358	(6)その他	1,577
(3)基金等	3,549,117	流動負債合計	2,859,897
(4)長期延滞債権	261,021		
(5)その他	0	負債合計	27,268,751
(6)回収不能見込額	△ 35,882		
投資等合計	4,418,921	[純資産の部]	
3 流動資産			
(1)資金	3,720,711		
(2)未収金	156,714		
(3)販売用不動産	0		
(4)その他	0		
(5)回収不能見込額	△ 3,144	純資産合計	79,090,032
流動資産合計	3,874,281		
4 繰延勘定	0		
資産合計	106,358,783	負債及び純資産合計	106,358,783

地方公共団体全体(越前町全体)行政コスト計算書

〔自平成24年4月1日
至平成25年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	1,797,777	10.2%	116,770	302,278	450,329	122,073	174,318	55	516,214	115,740			0
(2)退職手当等引当金繰入等	290,271	1.7%	13,996	52,484	80,604	21,664	29,953	0	87,601	3,969			0
(3)賞与引当金繰入額	119,367	0.7%	5,763	20,453	30,432	8,504	11,568	3	34,745	7,899			0
小計	2,207,415	12.6%	136,529	375,215	561,365	152,241	215,839	58	638,560	127,608			0
2 (1)物件費	2,139,158	12.2%	127,393	551,889	149,321	617,157	342,363	21,632	325,157	4,246			0
(2)維持補修費	228,172	1.3%	107,180	46,732	4,293	13,167	41,965	1,477	13,358	0			0
(3)減価償却費	4,295,360	24.4%	1,125,108	539,815	140,399	522,943	1,456,376	29,969	480,750	0			0
小計	6,662,690	37.9%	1,359,681	1,138,436	294,013	1,153,267	1,840,704	53,078	819,265	4,246	0		0
3 (1)社会保障給付	5,379,872	30.6%	0	8,313	5,369,088	2,471	0	0	0	0			0
(2)補助金等	2,241,663	12.7%	6,424	69,757	978,931	176,193	397,380	400,425	210,288	2,265			0
(3)他会計等への支出額	258,446	1.5%	0	0	258,446	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	268,816	1.5%	27,291	20,572	1,600	10,408	200,475	0	8,470	0			0
小計	8,148,797	46.3%	33,715	98,642	6,608,065	189,072	597,855	400,425	218,758	2,265			0
4 (1)支払利息	501,737	2.9%									501,737		
(2)回収不能見込計上額	△ 3,404	0.0%										△ 3,404	
(3)その他行政コスト	71,274	0.4%	13,264	0	43,498	11,096	3,416	0	0	0			0
小計	569,607	3.2%	13,264	0	43,498	11,096	3,416	0	0	0	501,737	△ 3,404	0
経常行政コスト a	17,588,509		1,543,189	1,612,293	7,506,941	1,505,676	2,657,814	453,561	1,676,583	134,119	501,737	△ 3,404	0
(構成比率)			8.8%	9.2%	42.7%	8.6%	15.1%	2.6%	9.5%	0.8%	2.9%	0.0%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料	232,201		31,007	5,693	121,720	1,672	25,853	0	13,958	0	5,008		0	27,290
2 分担金・負担金・寄附金	1,894,556		8,396	0	1,860,553	5,910	16,641	758	1,210	0	0		0	1,088
3 保険料	1,045,826				1,045,826									
4 事業収益	725,310		202,342	0	7,742	366,199	125,844	0	0	0	23,183		0	
5 その他特定行政サービス収入	185,574		376	0	15,302	168,158	1,738	0	0	0	0		0	0
6 他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0
経常収益 b	4,083,467		242,121	5,693	3,051,143	541,939	170,076	758	15,168	0	28,191		0	28,378
b/a	23.2%		15.7%	0.4%	40.6%	36.0%	6.4%	0.2%	0.9%	0.0%	5.6%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	13,505,042		1,301,068	1,606,600	4,455,798	963,737	2,487,738	452,803	1,661,415	134,119	473,546	△ 3,404	0	△ 28,378

地方公共団体全体(越前町全体)純資産変動計算書

〔 自 平成24年4月 1 日
至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	80,053,509
純経常行政コスト	△ 13,505,042
一般財源	
地方税	2,320,646
地方交付税	6,494,013
その他行政コスト充当財源	725,281
補助金等受入	3,159,691
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 15,903
公共資産除売却損益	5,363
投資損失	0
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	△ 41,596
無償受贈資産受入	0
その他	△ 105,930
期末純資産残高	79,090,032

地方公共団体全体(越前町全体)資金収支計算書

〔自平成24年4月1日
至平成25年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	2,139,354
物件費	2,215,608
社会保障給付	5,379,872
補助金等	2,243,106
支払利息	484,985
その他支出	566,447
支出合計	13,029,372
地方税	2,313,718
地方交付税	6,494,013
国県補助金等	2,795,129
使用料・手数料	210,095
分担金・負担金・寄附金	1,866,151
保険料	1,041,045
事業収入	901,079
諸収入	402,560
地方債発行額	524,500
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	105,642
その他収入	446,132
収入合計	17,100,064
経常的収支額	4,070,692

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,803,994
公共資産整備補助金等支出	268,816
その他支出	0
支出合計	2,072,810
国県補助金等	364,562
地方債発行額	674,600
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
その他収入	58,681
収入合計	1,097,843
公共資産整備収支額	△ 974,967

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	41,600
基金積立額	50,750
定額運用基金への繰出支出	84
地方債償還額	2,656,062
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	14,306
支出合計	2,762,802
国県補助金等	0
貸付金回収額	41,640
基金取崩額	0
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	49,821
収益事業純収入	0
その他収入	131,274
収入合計	222,735
投資・財務的収支額	△ 2,540,067

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	555,658
期首資金残高	3,165,053
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	3,720,711

連結財務書類

連結貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	31,971,595	①普通会計地方債	10,679,420
②教育	18,227,344	②公営事業地方債	11,209,339
③福祉	1,951,100	地方公共団体計	21,888,759
④環境衛生	13,384,868	(2) 関係団体	
⑤産業振興	23,841,441	①一部事務組合・広域連合地方債	352,413
⑥消防	2,027,762	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	8,765,122	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	352,413
⑨その他	0	(3) 長期未払金	667
有形固定資産計	100,169,232	(4) 引当金	2,880,629
(2) 無形固定資産	108	(うち退職手当等引当金)	2,880,629
(3) 売却可能資産	215,727	(うちその他の引当金)	0
公共資産合計	100,385,067	(5) その他	0
2 投資等		固定負債合計	25,122,468
(1) 投資及び出資金	165,368	2 流動負債	
(2) 貸付金	358	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	4,448,461	①地方公共団体	2,729,061
(4) 長期延滞債権	261,021	②関係団体	45,172
(5) その他	0	翌年度償還予定額計	2,774,233
(6) 回収不能見込額	△ 35,882	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	15,000
投資等合計	4,839,326	(3) 未払金	95,700
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	41,010
(1) 資金	3,965,777	(5) 賞与引当金	140,690
(2) 未収金	194,628	(6) その他	7,316
(3) 販売用不動産	0	流動負債合計	3,073,949
(4) その他	7,607	負債合計	28,196,417
(5) 回収不能見込額	△ 3,144	[純資産の部]	
流動資産合計	4,164,868	純資産合計	81,192,844
4 繰延勘定	0	負債及び純資産合計	109,389,261
資産合計	109,389,261		

連結行政コスト計算書

〔自平成24年4月1日
至平成25年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	2,426,705	11.7%	116,770	302,278	641,089	133,870	265,770	321,137	529,926	115,865			0
(2)退職手当等引当金繰入等	312,027	1.5%	13,996	52,484	90,524	22,746	36,967	1,852	89,489	3,969			0
(3)賞与引当金繰入額	140,691	0.7%	5,763	20,453	30,699	9,096	11,568	19,725	35,482	7,905			0
小計	2,879,423	13.8%	136,529	375,215	762,312	165,712	314,305	342,714	654,897	127,739			0
2 (1)物件費	2,627,370	12.6%	127,393	551,889	280,144	708,687	518,245	79,631	356,870	4,511			0
(2)維持補修費	321,630	1.5%	107,180	46,732	7,789	89,842	54,502	2,227	13,358	0			0
(3)減価償却費	4,487,245	21.6%	1,125,108	539,815	160,435	589,252	1,456,429	86,809	529,397	0			0
小計	7,436,245	35.7%	1,359,681	1,138,436	448,368	1,387,781	2,029,176	168,667	899,625	4,511	0		0
3 (1)社会保障給付	8,436,954	40.5%	0	8,313	8,426,170	2,471	0	0	0	0			0
(2)補助金等	1,187,505	5.7%	6,424	69,757	705,707	1,523	225,254	15,721	160,852	2,267			0
(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	268,816	1.3%	27,291	20,572	1,600	10,408	200,475	0	8,470	0			0
小計	9,893,275	47.5%	33,715	98,642	9,133,477	14,402	425,729	15,721	169,322	2,267			0
4 (1)支払利息	509,333	2.4%									509,333		
(2)回収不能見込計上額	△ 3,404	0.0%										△ 3,404	
(3)その他行政コスト	104,251	0.5%	13,264	0	75,602	11,096	4,289	0	0	0			0
小計	610,180	2.9%	13,264	0	75,602	11,096	4,289	0	0	0	509,333	△ 3,404	0
経常行政コスト a	20,819,123		1,543,189	1,612,293	10,419,759	1,578,991	2,773,499	527,102	1,723,844	134,517	509,333	△ 3,404	0
(構成比率)			7.4%	7.7%	50.0%	7.6%	13.3%	2.5%	8.3%	0.6%	2.4%	0.0%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料	270,391		31,007	5,693	121,720	26,052	25,853	858	14,520	0	5,008		0	39,680
2 分担金・負担金・寄附金	3,310,199		8,396	0	3,165,538	5,910	16,641	108,543	1,210	0	0		0	3,961
3 保険料	1,045,826				1,045,826									
4 事業収益	1,066,098		202,342	0	238,635	366,199	235,739	0	0	0	23,183		0	
5 その他特定行政サービス収入	236,390		376	0	58,708	168,158	9,148	0	0	0	0		0	0
6 他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0
経常収益 b	5,928,904		242,121	5,693	4,630,427	566,319	287,381	109,401	15,730	0	28,191		0	43,641
b/a	28.5%		15.7%	0.4%	44.4%	35.9%	10.4%	20.8%	0.9%	0.0%	5.5%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	14,890,219		1,301,068	1,606,600	5,789,332	1,012,672	2,486,118	417,701	1,708,114	134,517	481,142	△ 3,404	0	△ 43,641

連結純資産変動計算書

〔 自 平成24年4月 1 日 〕
〔 至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	82,181,335
純経常行政コスト	△ 14,890,219
一般財源	
地方税	2,320,646
地方交付税	6,494,013
その他行政コスト充当財源	716,837
補助金等受入	4,530,395
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 15,903
公共資産除売却損益	11,186
投資損失	0
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	△ 42,374
無償受贈資産受入	0
その他	△ 113,072
期末純資産残高	81,192,844

連結資金収支計算書

〔 自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	2,800,983
物件費	2,699,762
社会保障給付	8,441,479
補助金等	1,189,903
支払利息	492,581
その他支出	450,717
支出合計	16,075,425
地方税	2,313,718
地方交付税	6,494,013
国県補助金等	4,105,155
使用料・手数料	248,285
分担金・負担金・寄附金	3,286,239
保険料	1,041,045
事業収入	1,250,787
諸収入	429,419
地方債発行額	524,500
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	135,658
その他収入	465,505
収入合計	20,294,324
経常的収支額	4,218,899

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,001,915
公共資産整備補助金等支出	311,495
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	4,623
その他支出	0
支出合計	2,318,033
国県補助金等	406,164
地方債発行額	771,135
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
その他収入	58,681
収入合計	1,235,980
公共資産整備収支額	△ 1,082,053

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	41,600
基金積立額	90,445
定額運用基金への繰出支出	84
地方債償還額	2,696,349
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	14,306
支出合計	2,842,784
国県補助金等	19,076
貸付金回収額	41,640
基金取崩額	0
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	54,350
収益事業純収入	0
その他収入	131,329
収入合計	246,395
投資・財務的収支額	△ 2,596,389

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	540,457
期首資金残高	3,412,965
経費負担割合変更に伴う差額	12,355
期末資金残高	3,965,777